

県内の景気動向

概況（2013年1月）

景気は、回復の動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、スーパー（全店）が引き続き前年を上回ったものの、百貨店、スーパー（既存店）が前年を下回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回ったものの、建設受注が前年を下回った。建設資材関連は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客の増加から前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品・衣料品ともに減少したことなどから、3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、前年に比べ日中の気温が高かった影響により衣料品が減少、旧正月の時期が後にずれただけで食料品も減少し4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金終了の影響などにより3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから18カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事が増加したことから、9カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が前年の反動により減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンが公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことなどから前年を上回った。鋼材は、公共工事向け出荷の増加などから9カ月ぶりに前年を上回った。木材は、住宅着工の増加などから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、年始の日並びが良かったことなどから国内客が増加し、4カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比4.7%減と14カ月ぶりに減少し、有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は6.9%と、前月から0.9ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（12月）は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件で前年同月と同数となり、負債総額は、大型倒産の発生から207億300万円と同4,116.5%の増加となった。

りゅうぎん調査(2013年1月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2012.11 - 2013.1)	
1.消費関連				
(1)百貨店(金額)		3.3		0.0
(2)スーパー(既存店)(金額)		1.7		1.4
(3)スーパー(全店)(金額)		1.4		1.8
(4)新車販売(台数)		5.5		0.0
(5)電気製品卸売(金額)		7.8		8.0
2.建設関連				
(1)公共工事請負金額(金額)		54.0		22.5
(2)建築着工床面積(m ²)	(12月)	30.0	(10-12月)	23.5
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月)	4.5	(10-12月)	12.3
(4)建設受注額(金額)		26.9		3.7
(5)セメント(トン数)		12.5		11.5
(6)生コン(m ³)		14.3		14.3
(7)鋼材(金額)		7.7		5.5
(8)木材(金額)		14.9		4.5
3.観光関連				
(1)入域観光客数(人数)		6.1		6.5
うち外国客数(人数)		21.6		2.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	1.8	(前年同期差)	2.4
	(実数)	63.6	(実数)	64.1
(3) " 売上高(金額)		4.2		4.0
(4)観光施設入場者数(人数)		5.3		4.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)		2.2		3.7
(6) " 売上高(金額)		0.4		3.6
4.その他				
(1)県内新規求人数(人数)	(12月)	4.7	(10-12月)	7.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月)	0.42	(実数、10-12月)	0.42
(3)消費者物価指数(総合)	(12月)	0.4	(10-12月)	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	0	(前年同期差)	0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月)	14.7	(10-12月)	6.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

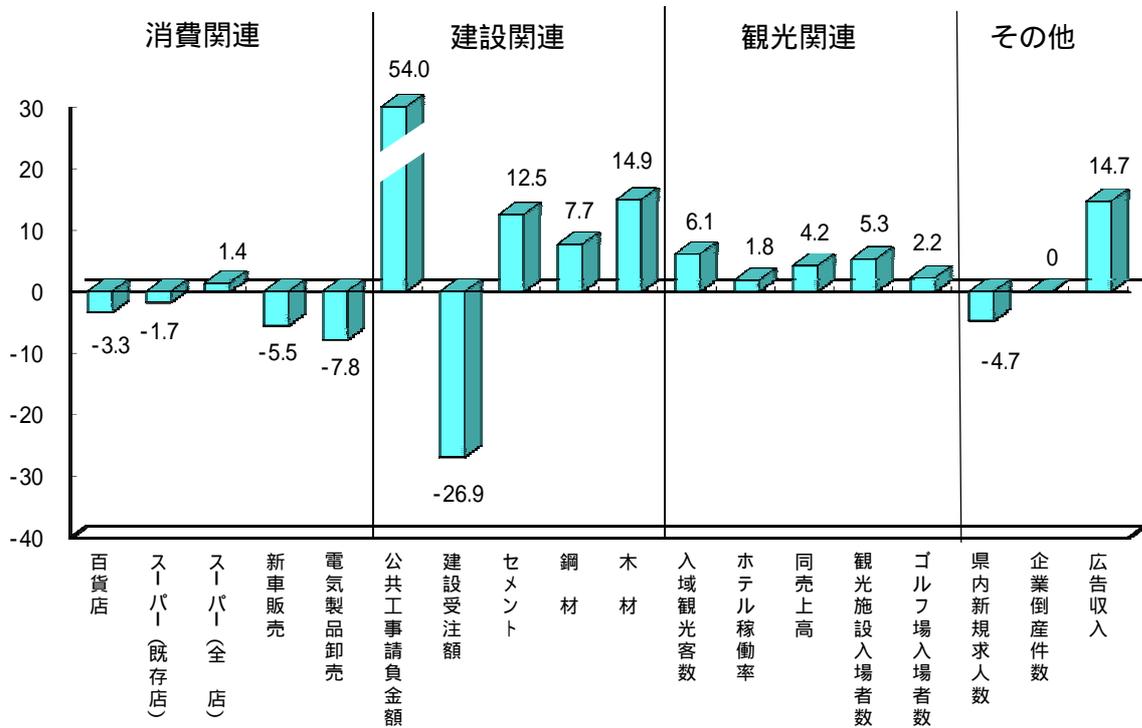
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

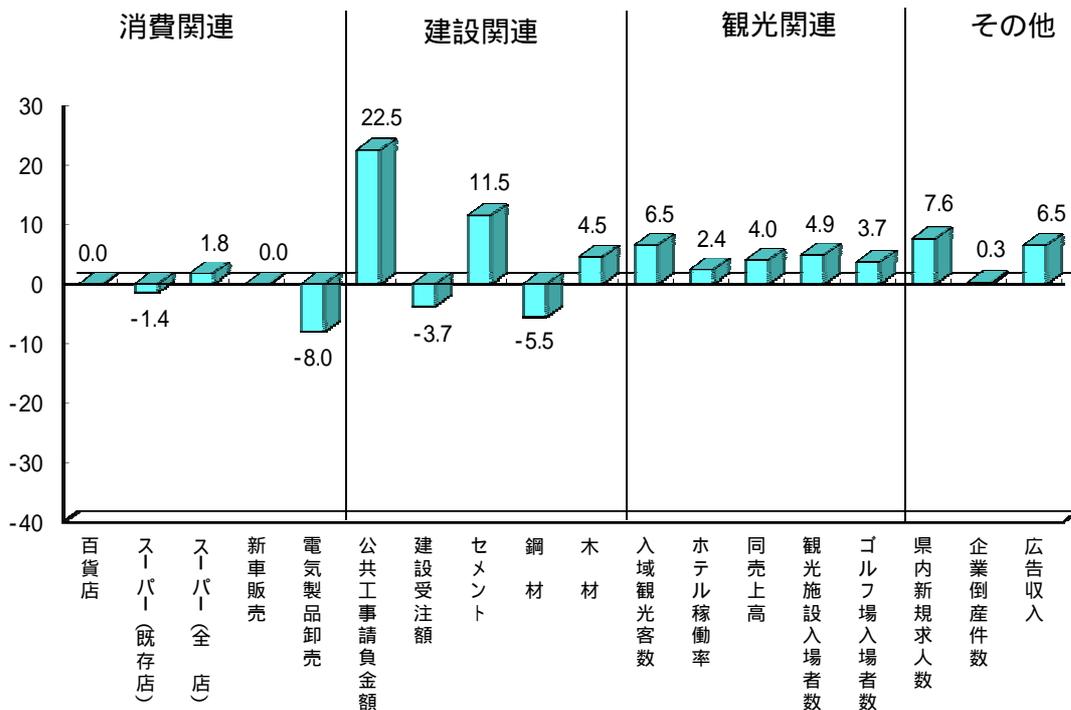
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

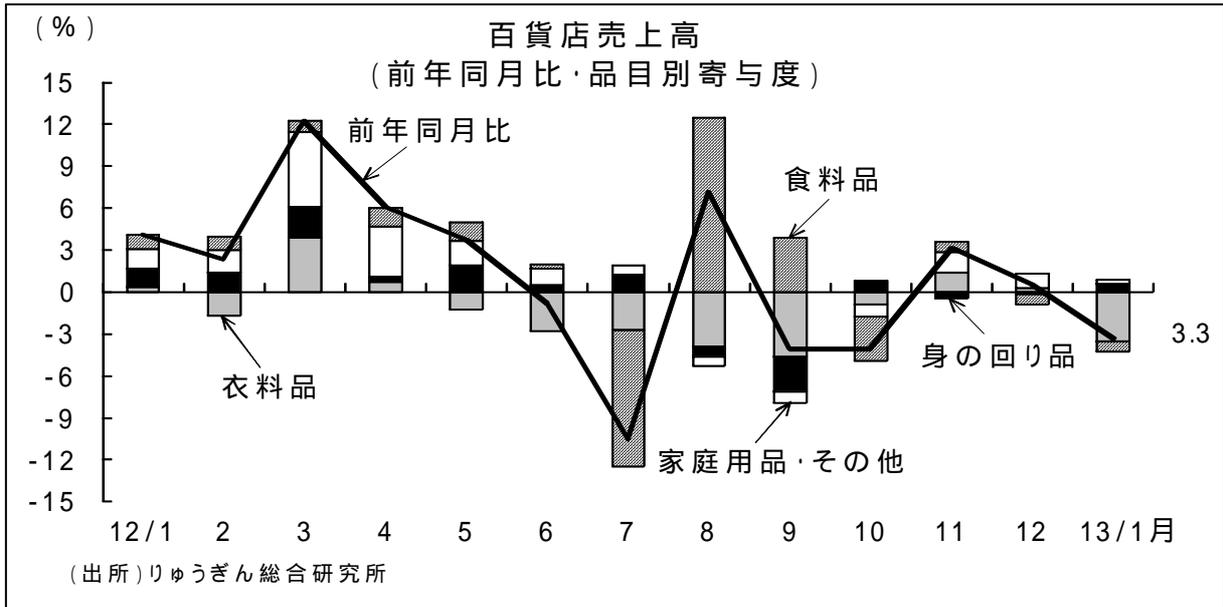
項目別グラフ(3カ月、2012年11月～2013年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年10～12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

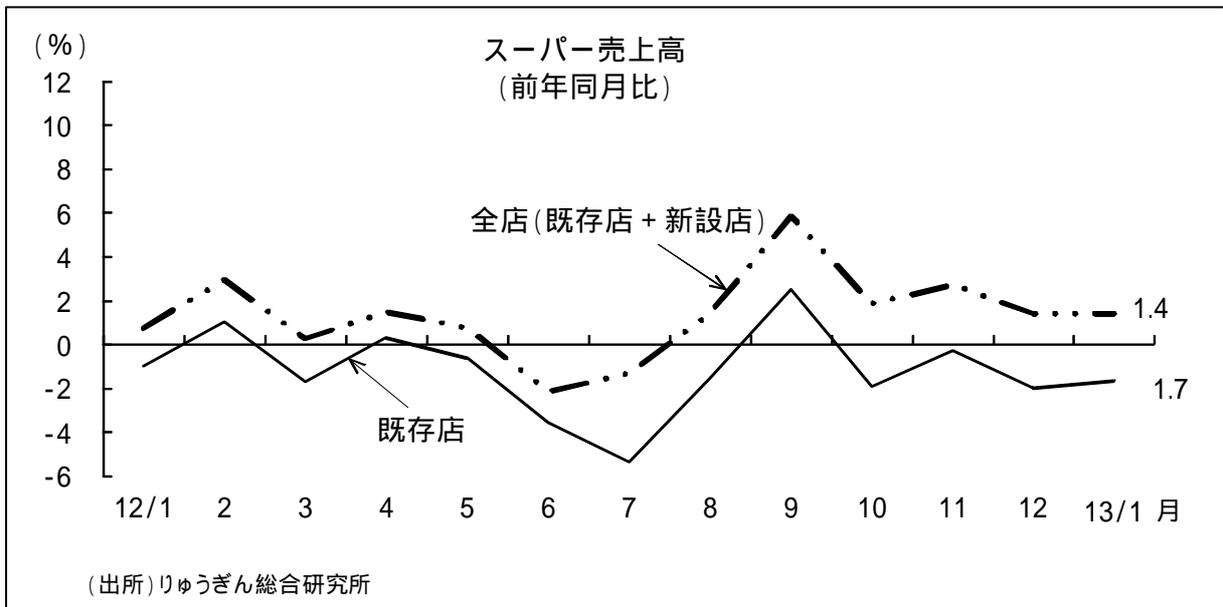
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに減少



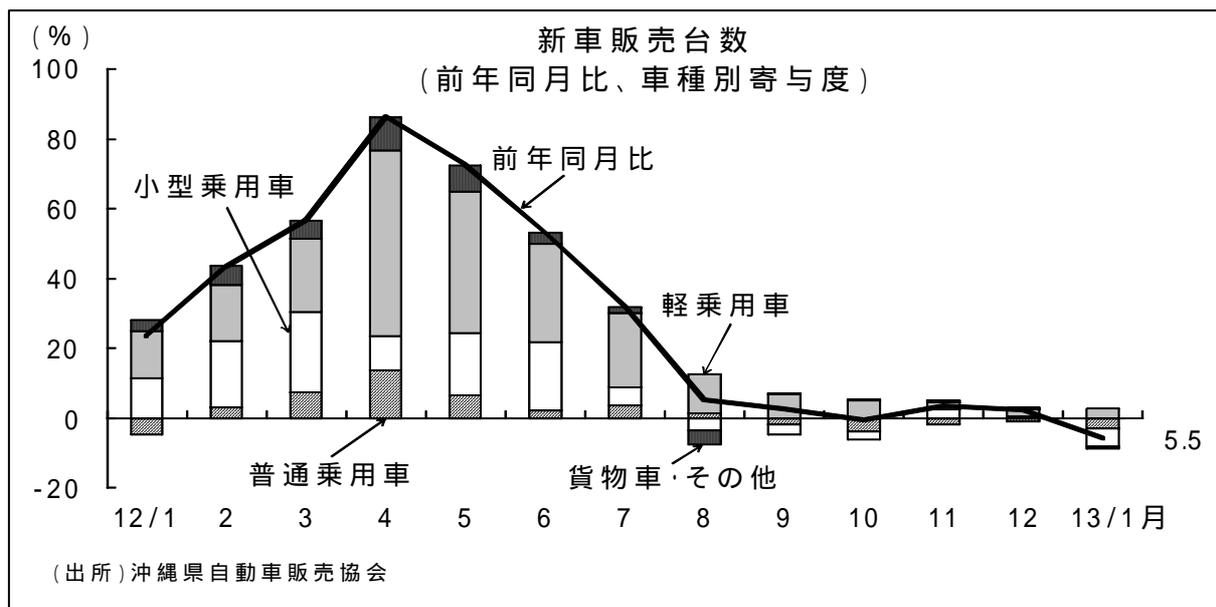
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。食料品は、物産展が振るわなかったことなどから減少し、衣料品も前年の改装前セールsの反動などにより減少した。家庭用品・その他は増加した。
- 品目別にみると、身の回り品 (同 4.1%増)、家庭用品・その他 (同 1.6%増) が増加し、衣料品 (同 8.8%減)、食料品 (同 2.8%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



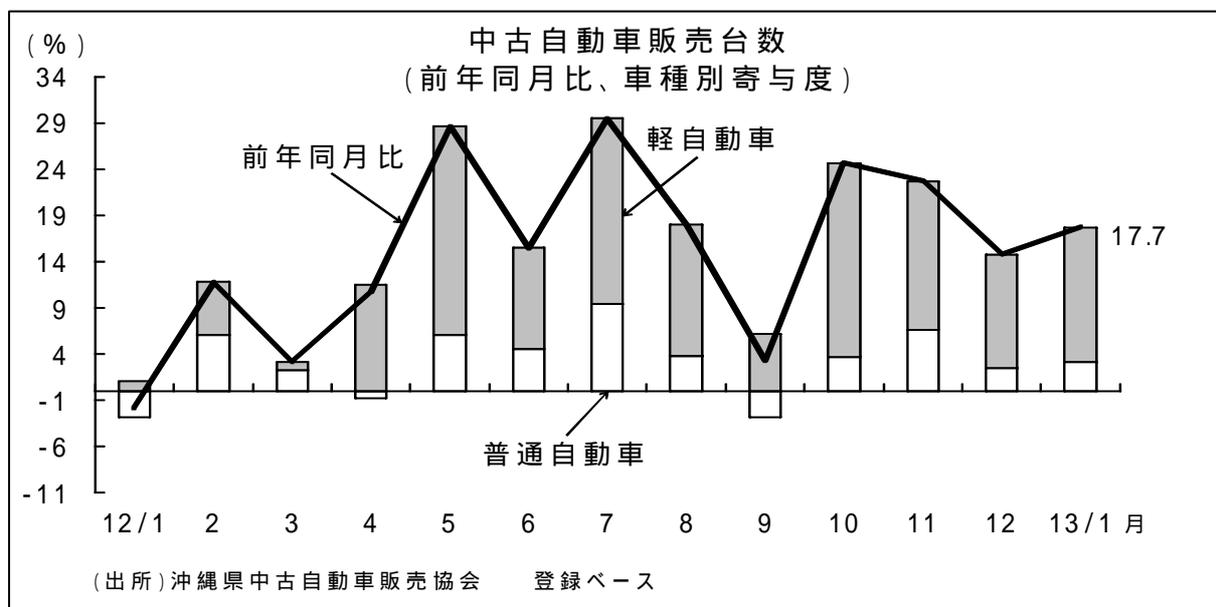
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ日中の気温が高かったことにより同 1.9%減となり、食料品は、旧正月の時期が後にずれたこと (前年は1月、今年2月) などから同 1.3%減となった。家電を含む住居関連は、同 3.2%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同 1.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月ぶりに減少



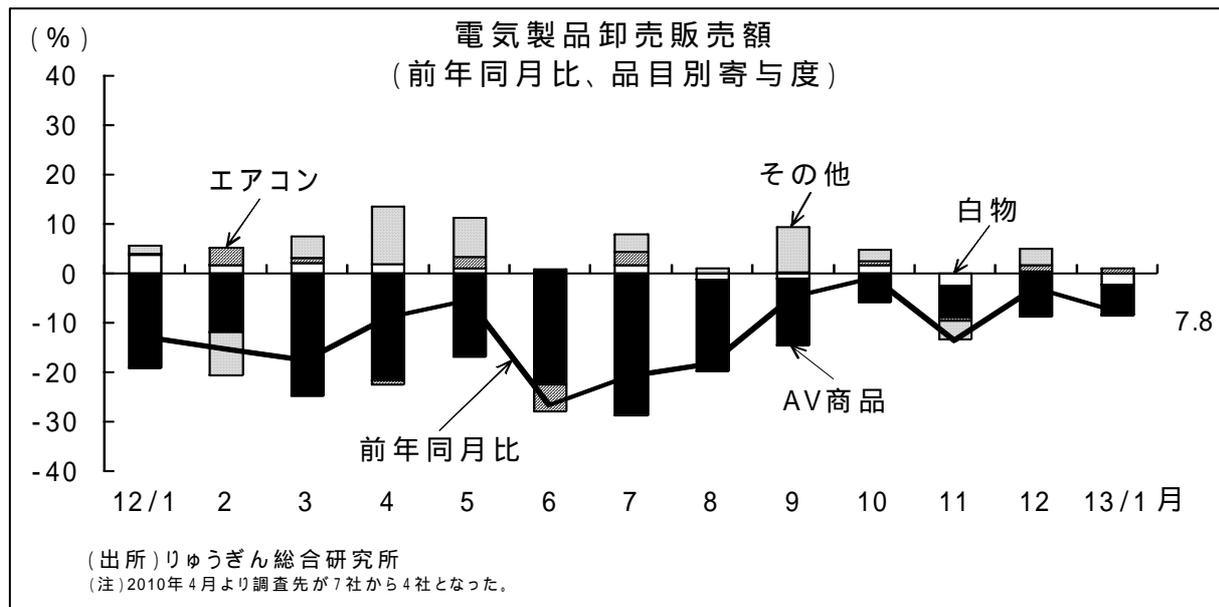
- ・ 新車販売台数は 2,902 台で、エコカー補助金終了の影響などにより前年同月比 5.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。減少傾向は普通自動車为中心となり、軽自動車は底堅く推移している。
- ・ 普通自動車(登録車)は984台(同19.7%減)で、うち普通乗用車は252台(同25.2%減)、小型乗用車は604台(同20.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,918台(同3.8%増)で、うち軽乗用車は1,665台(同5.8%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース): 12カ月連続で増加



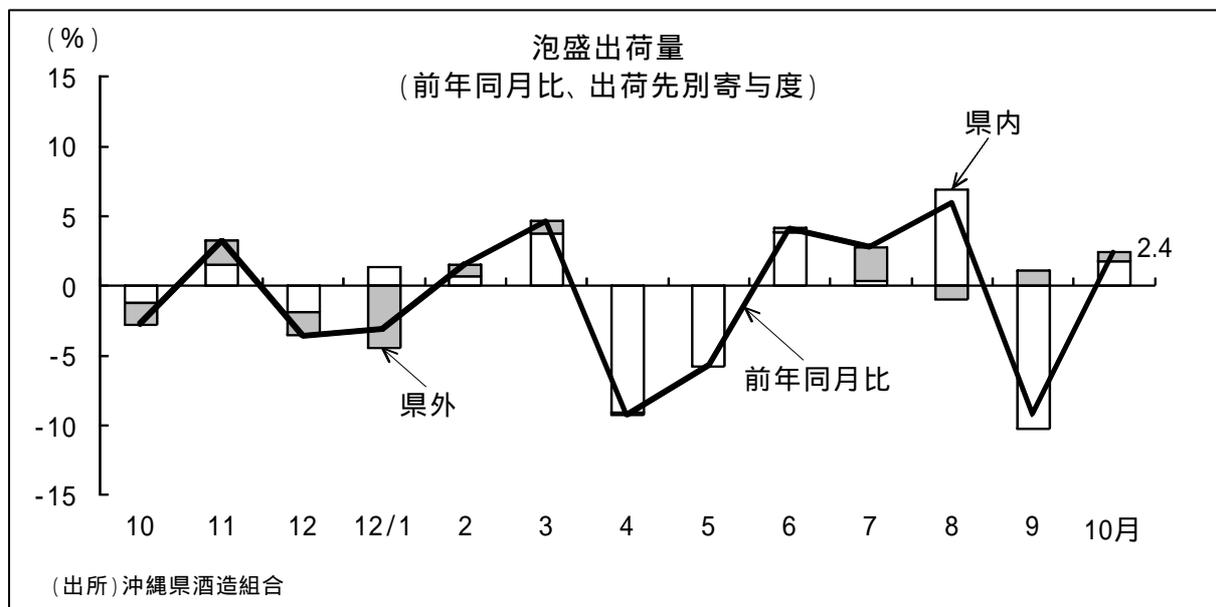
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比 17.7%増となり12カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同7.5%増、軽自動車は同25.1%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：18カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比7.8%減と18カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同45.6%減、DVDレコーダーが同43.5%減、白物では洗濯機が同17.6%減、冷蔵庫が同13.1%減、エアコンが同16.0%増、その他は同0.3%減となった。

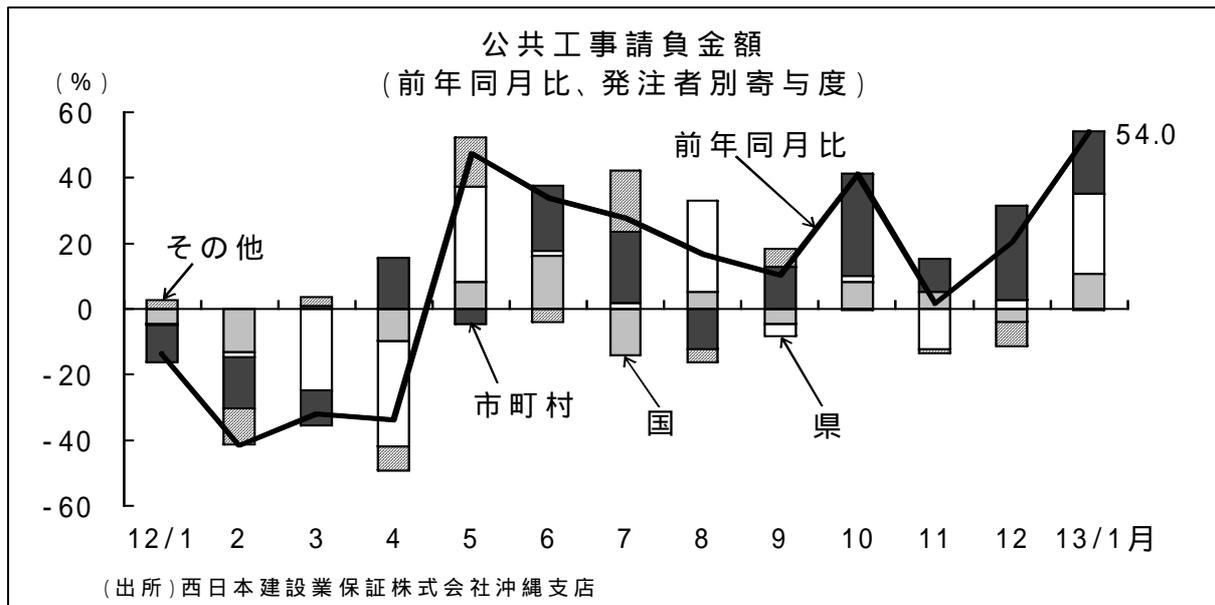
(6) 泡盛出荷量(速報ベース、再掲)：2カ月ぶりに増加



- 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。

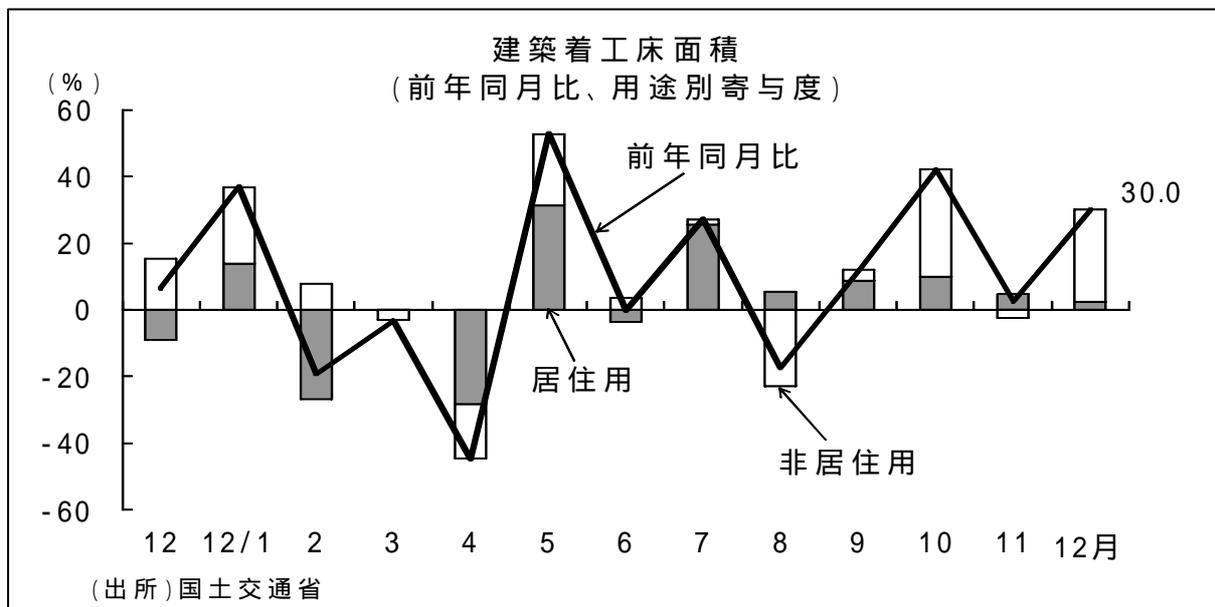
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：9カ月連続で増加



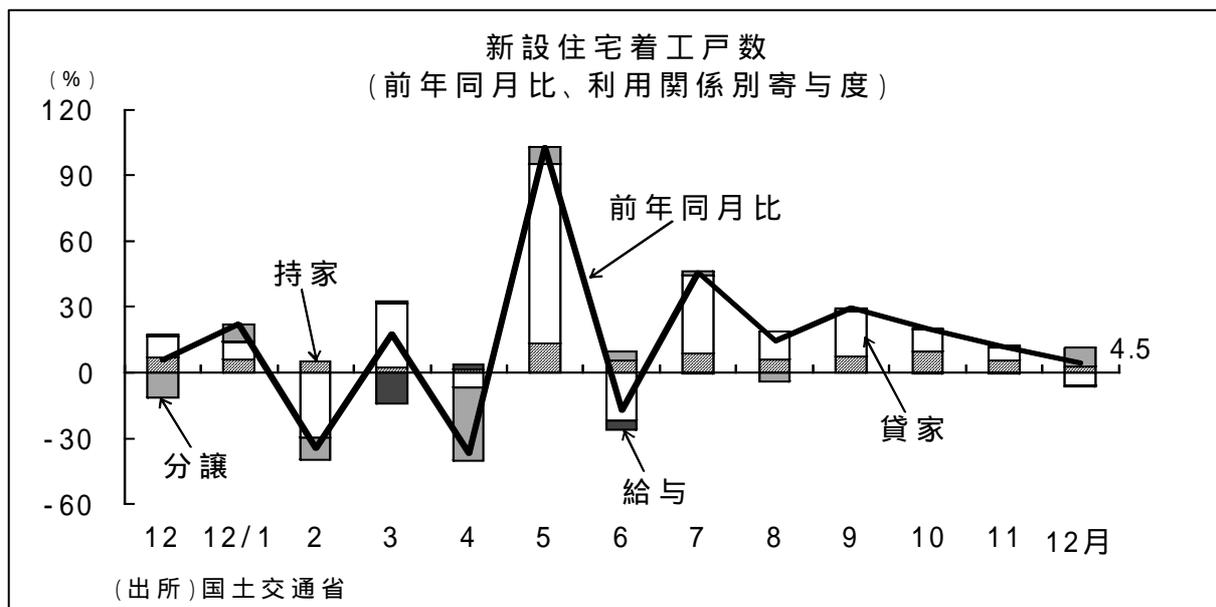
- 公共工事請負金額は、207億6,600万円の前年同月比54.0%増となり、国、県、市町村発注工事が増加したことから、9カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同44.5%増）、県（同89.8%増）、市町村（同44.8%増）が増加し、独立行政法人等・その他（同1.2%減）が減少した。
- 大型工事としては、嘉手納（H24）誘導路新設土木その他工事、読谷高校校舎改築工事（建築1、2工区）、石嶺市営住宅第4期建替工事、大名市営住宅第1期建替工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で増加



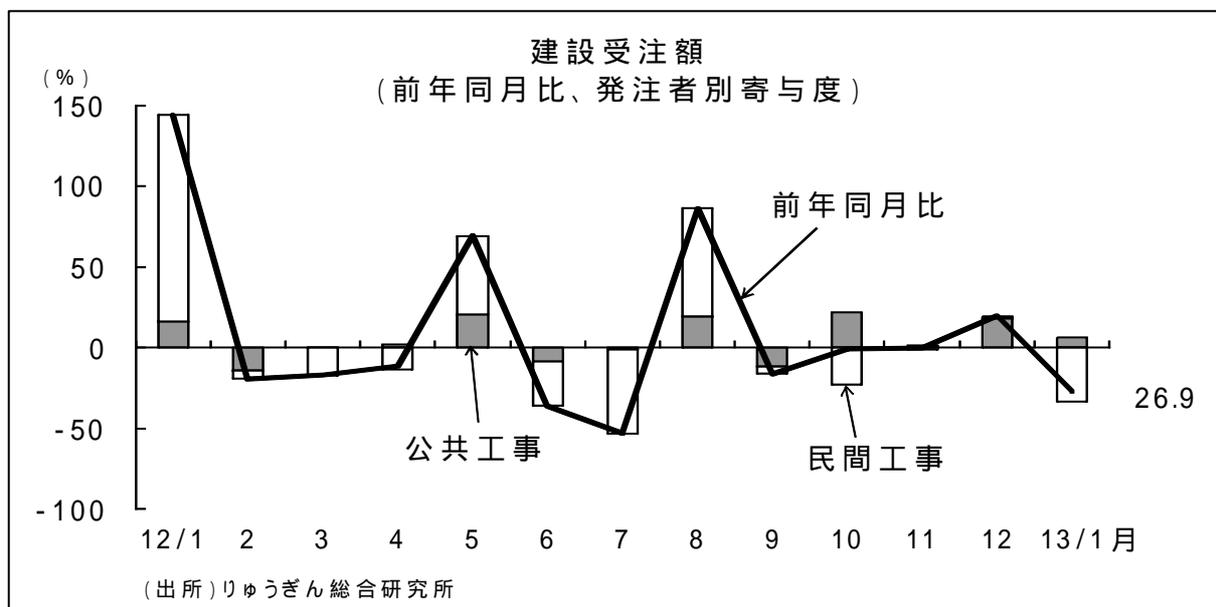
- 建築着工床面積（12月）は、13万7,760㎡となり、前年同月比30.0%増と、非居住用が大幅に増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同3.4%増となり、非居住用は同88.8%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用が同水準となり、居住産業併用が増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療、福祉用などが増加し、卸売・小売業用、運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：6カ月連続で増加



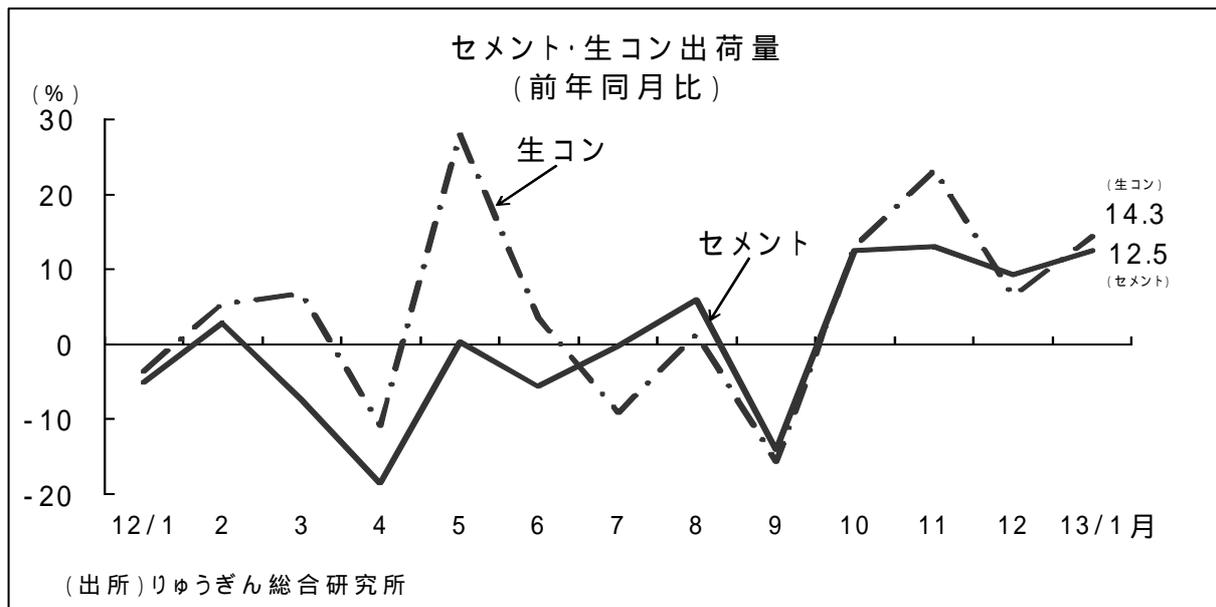
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は961戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比4.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同10.0%増）、分譲（同177.3%増）が増加し、貸家（同9.1%減）、給与（同85.7%減）が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



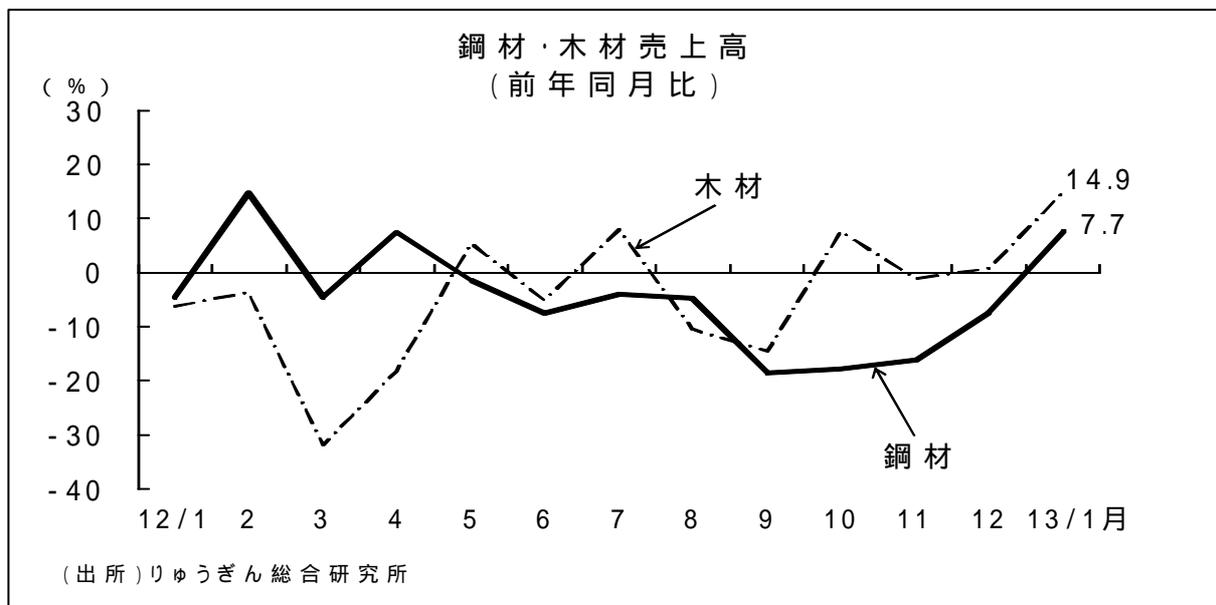
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が前年の反動により減少したことなどから、前年同月比26.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同27.1%増）は4カ月連続で増加し、民間工事（同43.4%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに4カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、6万4,382トンとなり前年同月比12.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万5,387m³で同14.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や空港関連工事向けなどが増加し、公営住宅関連工事向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連や戸建て関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

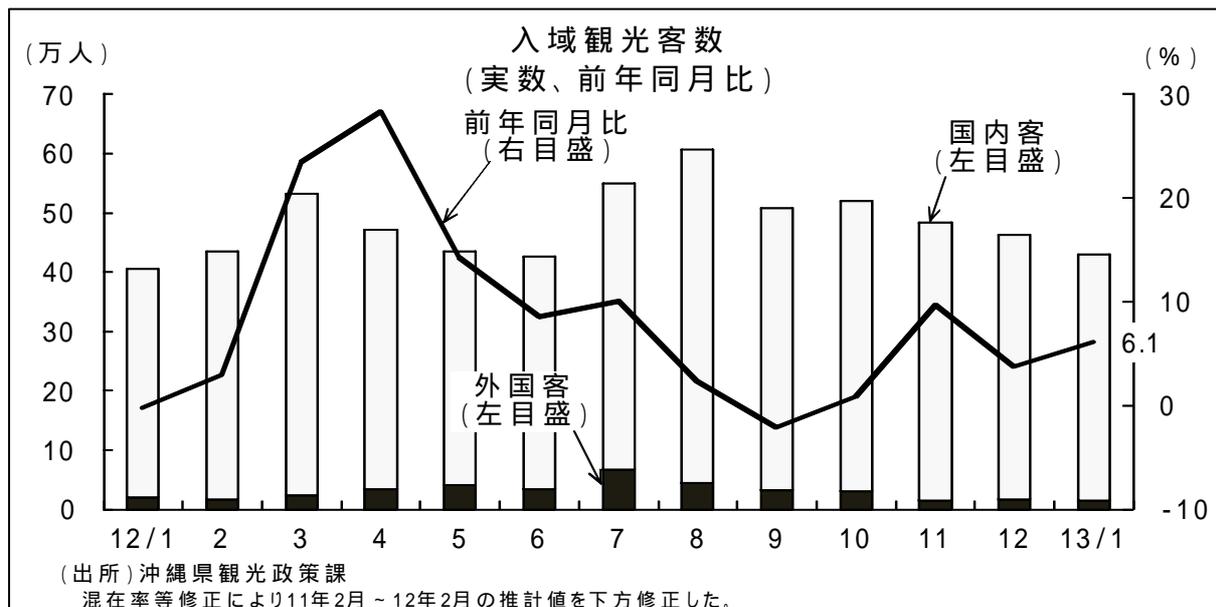
(6) 鋼材・木材：鋼材は9カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、公共工事向け出荷の増加などから、前年同月比7.7%増と9カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、貸家や戸建て住宅の増加などから、同14.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

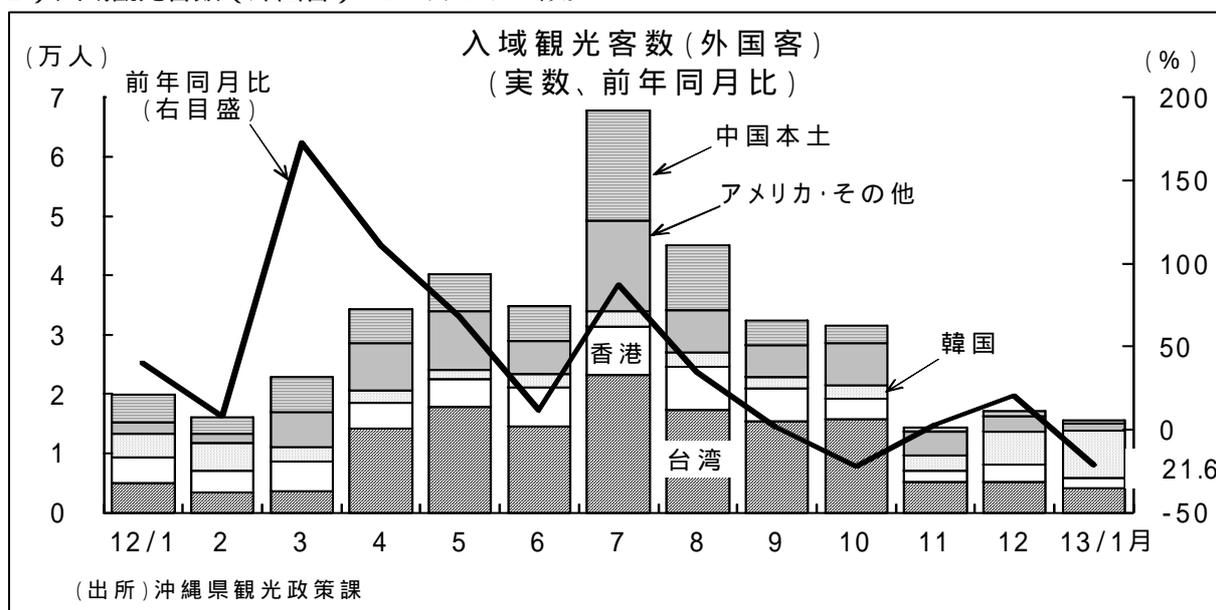
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4カ月連続で増加



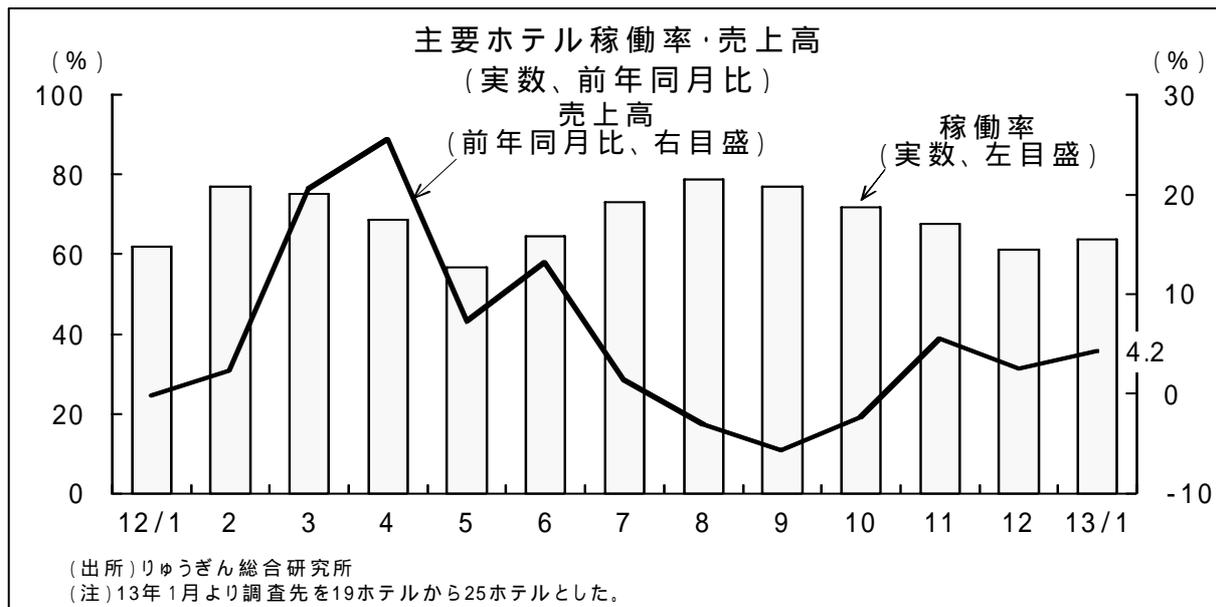
- 1月の入域観光客数は、年始の日並びが良かったことに加え、LCCの就航効果などから、前年同月比6.1%増の42万9,700人となり、4カ月連続で前年を上回った。外国客は減少したものの、国内客が増加した。うち国内客は41万4,100人で、同7.5%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- 空路入域客数は、外国客は減少したが、国内客が増加し、42万6,900人(同6.2%増)と、4カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、外国客は前年と同数だったが、国内客が大幅減少し、2,800人(同12.5%減)と、3カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：3カ月ぶりに減少



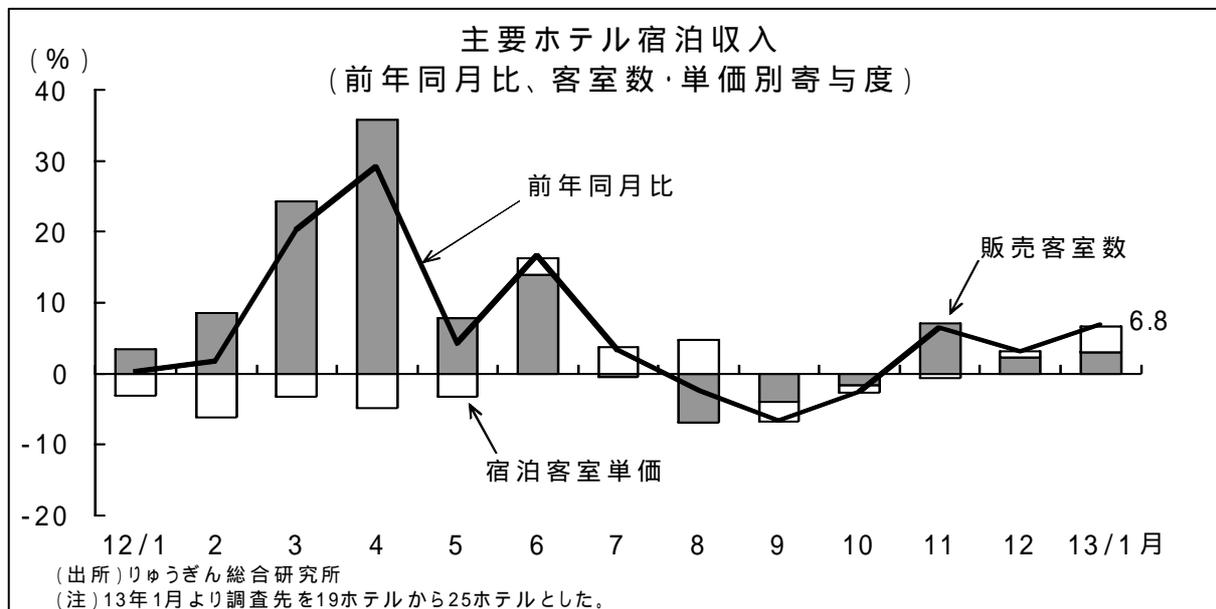
- 入域観光客数(外国客)は、路線拡充航効果などから韓国からの入域が大幅に増加したものの、春節の時期のずれ(昨年は1月、今年は2月)から台湾が減少し、中国本土や香港も引き続き減少したことから、前年同月比21.6%減の1万5,600人となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 国籍別では、韓国7,900人(同97.5%増)、台湾4,100人(同18.0%減)、香港1,800人(同59.1%減)、中国本土500人(同89.1%減)、アメリカ・その他1,300人(同31.6%減)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高とも3カ月連続で増加



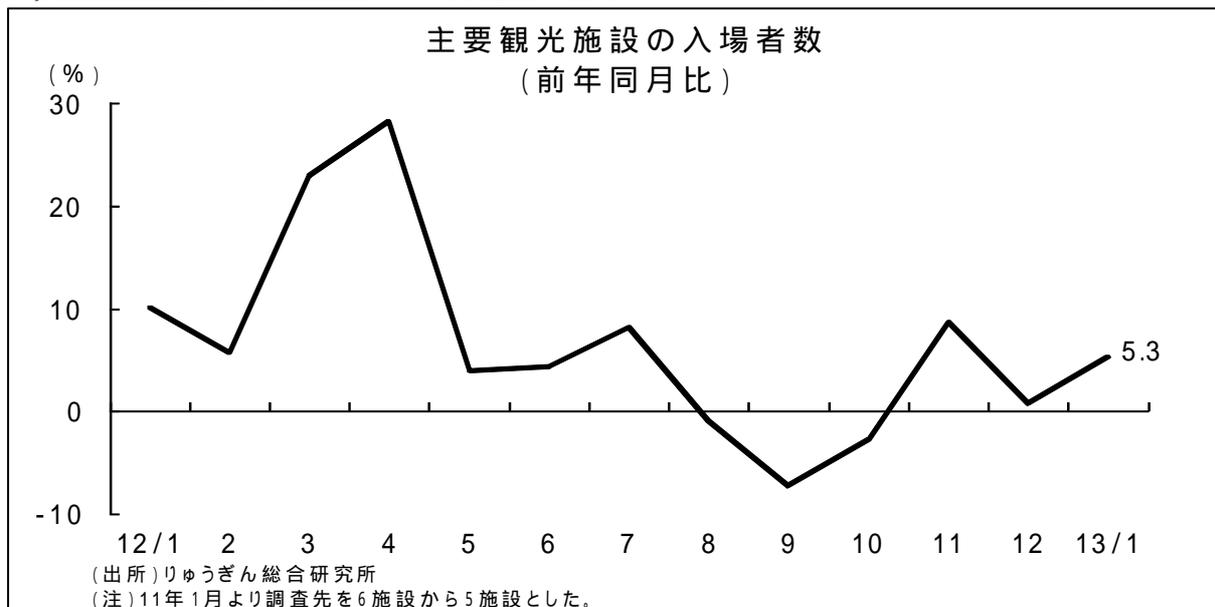
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は63.7%と前年同月比1.8%ポイント上昇し3月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率63.4%)。売上高は同4.2%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は68.6%と同2.0%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率66.1%)。売上高は同2.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は60.7%と同1.8%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った(同61.6%)。売上高は同5.0%増と、3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



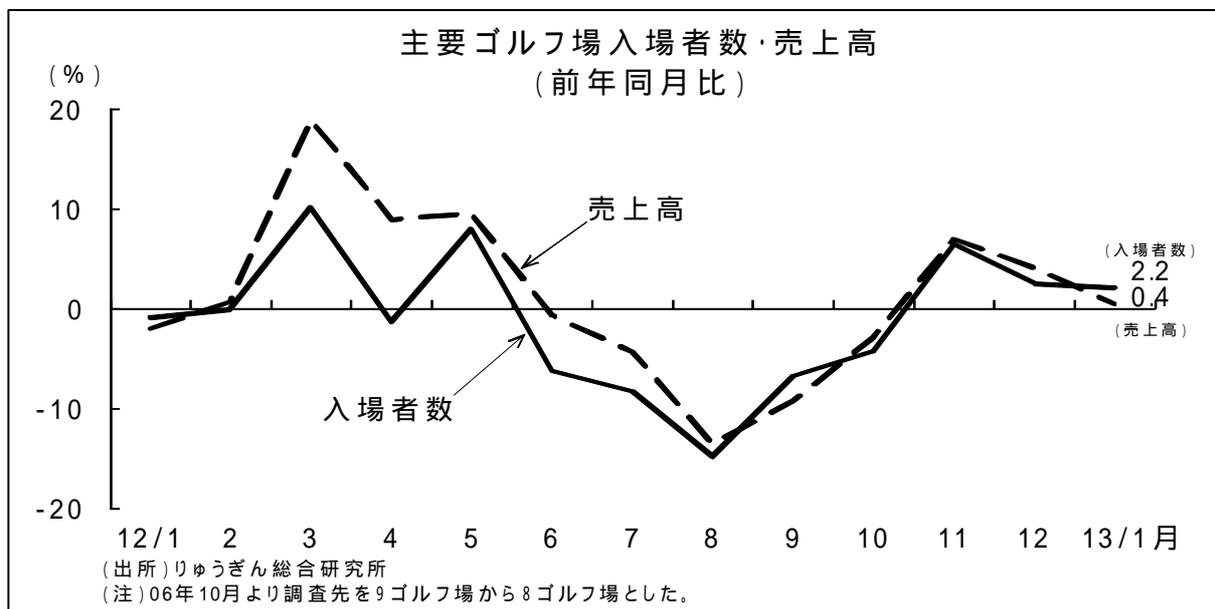
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、入城観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加し、前年同月比6.8%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が大幅に増加し、同0.9%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、宿泊客室単価、販売客室数ともに増加したことから、同9.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.3%増と、3カ月連続で前年を上回った。

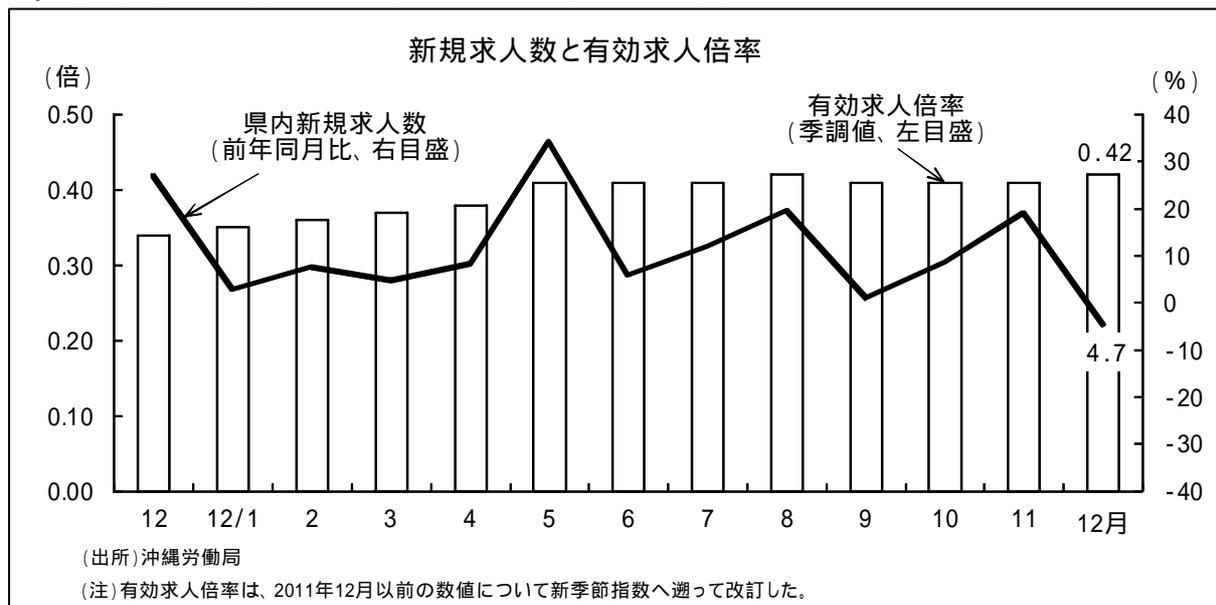
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比 2.2%増と、3カ月連続で前年を上回った。売上高も同 0.4%増と、3カ月連続で前年を上回った。

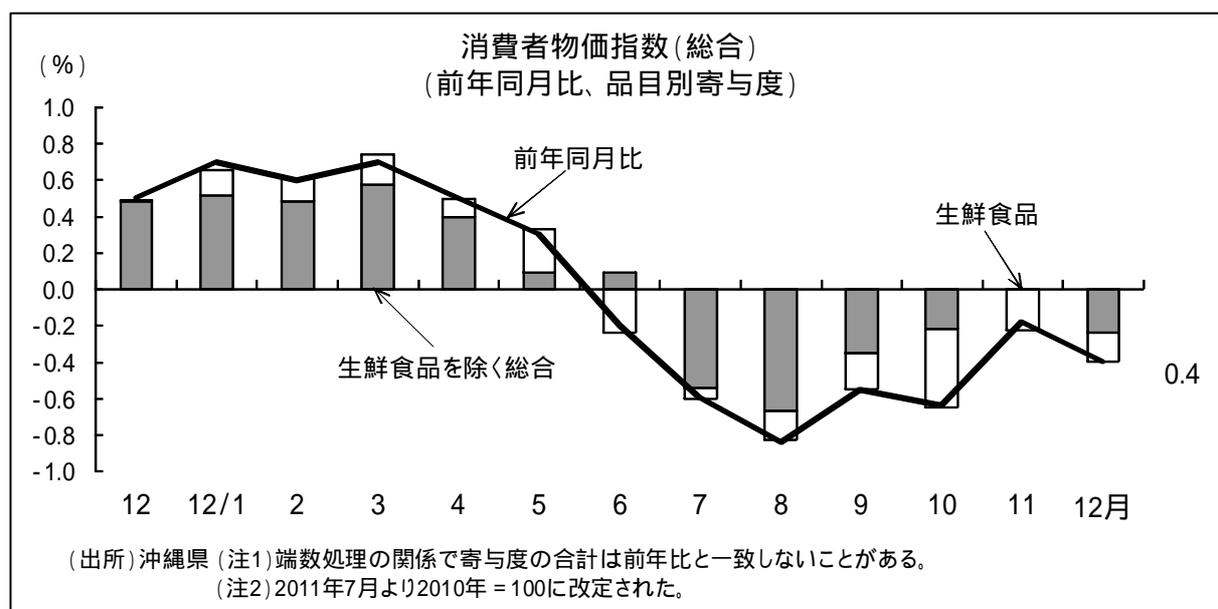
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



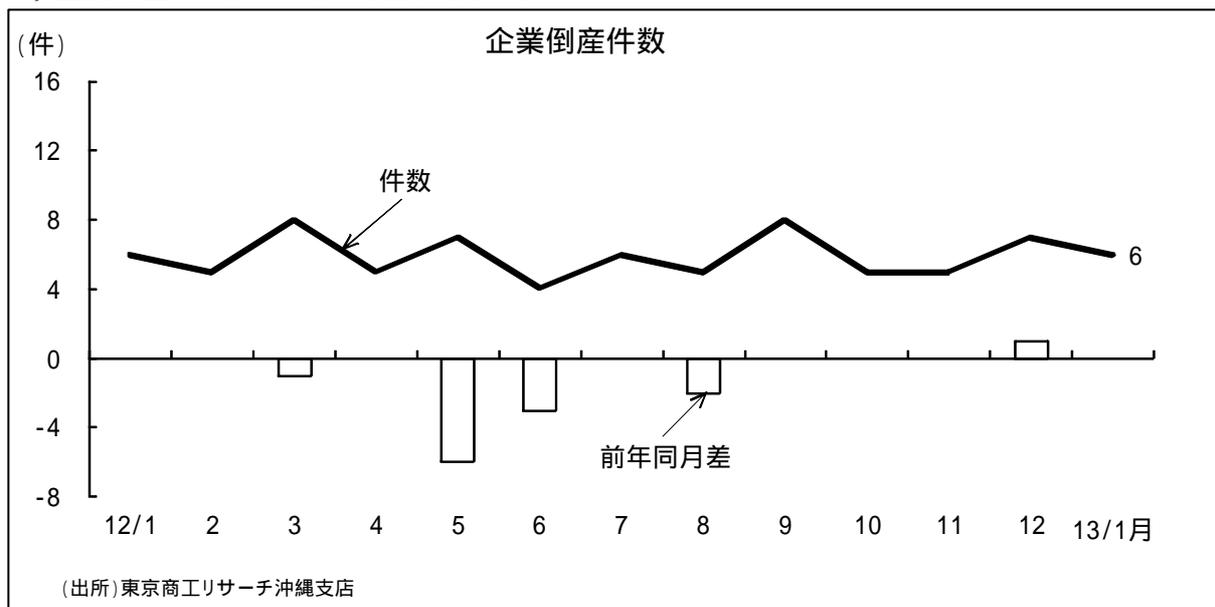
- 新規求人数（12月）は、前年同月比4.7%減となり14カ月ぶりに減少した。産業別にみると、卸売業・小売業、サービス業、宿泊業・飲料サービス業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.42倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口（12月）は、69万3,000人で同2.1%増となり、就業者数は、64万7,000人で同2.5%増となった。完全失業者数は4万6,000人で同4.2%減となり、完全失業率（季調値）は6.9%と前月より0.9ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合、再掲）：7カ月連続で下落



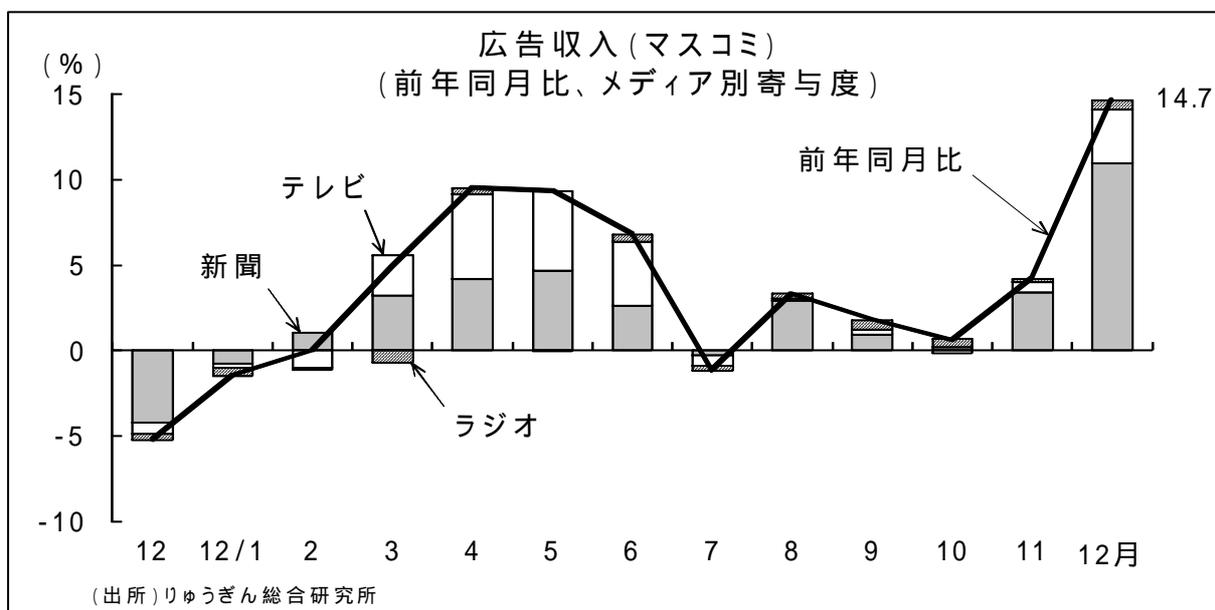
- 消費者物価指数（12月）は、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.3%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、住居などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は6件となり前年同月と同数となった。業種別では、建設業3件（前年同月比2件増）、サービス業2件（同2件増）、不動産業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、大型倒産の発生により207億300万円となり、前年同月比4,116.5%の増加となった。

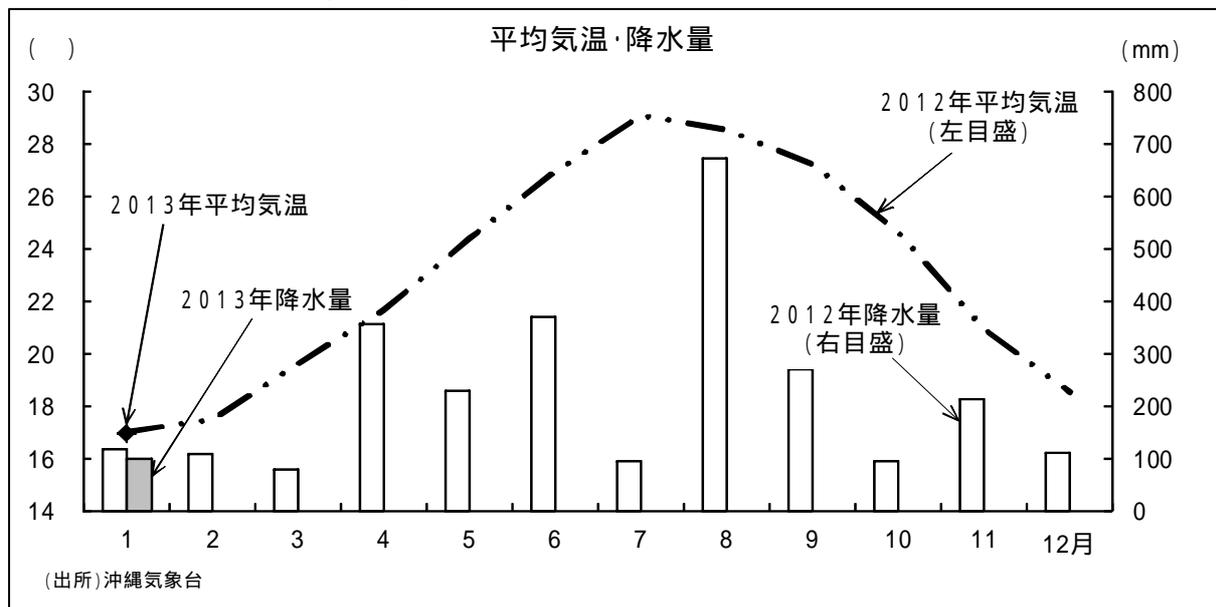
(4) 広告収入（マスコミ）：5カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：12月）は、総選挙の効果から前年同月比14.7%増となり、5カ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオ、新聞がともに前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は17.0°Cと前年同月(17.0°C)と同水準で、平年(17.0°C)並みとなった。降水量は100.0mmと前年同月(119.0mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	1.3	1.3	13.4	30.0	-	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2011 12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.6	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	4.6	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	9.3	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	0.8	3.5	2.2	26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	10.5	5.4	1.3	20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	1.5	1.4	18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	17.3
9	4.1	2.5	5.8	5.0	2.7	9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	4.1	1.9	1.9	1.0	0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	0.3	2.7	13.6	3.6	-	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	2.0	1.4	3.0	2.5	-	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	3.3	1.7	1.4	7.8	5.5	-	20,766	54.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2012	12,713	7.5	3.4	0.7	3.6	6.1	7.0	5,835.8	7.8	6.2
2011 12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	17.1	36.1	5.5	3.5	7.5	5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	53.0	0.2	9.1	4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	4.8	10.4	607.2	2.4	0.9
9	1,168	29.3	16.1	14.1	15.6	18.5	14.5	507.3	2.1	7.3
10	1,223	19.9	0.9	10.4	13.1	17.7	7.6	519.7	0.8	2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	16.1	1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	-	-	26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2011 12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	14.2	34.0	100.5	2.4
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	0.2	0.9	8.3	1.2	67.9	87.1	94.2	1.4
8	75.2	83.1	3.5	3.1	14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	6.7	5.6	6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	2.3
10	67.4	76.6	6.6	0.2	4.2	0.6	31.5	22.8	96.7	1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	-	-
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	-	15.6	21.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	79,858	335,770
2011 12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	78.5	0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	73.0	0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	39.6	0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	84.2	0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	42.3	0.2	6.0	2.9	0.41	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	0.4	6.9	2.5	0.42	4.7	17,248	25,579
2013 1	6	20,703	4,116.5	-	-	-	-	-	7,309	29,318
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 還収超	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	258	2.277	27	1.7	447	1.5	67	0.149
6	263	275	12	2.266	22	11.4	323	17.6	23	0.072
7	236	333	97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	48	2.247	24	13.7	363	17.4	27	0.074
9	165	366	200	2.241	20	19.1	326	23.8	42	0.129
10	277	390	113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	55	2.237	22	7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	15.0	282	9.2	42	0.148
2013 1	-	-	-	-	23	2.6	364	0.6	25	0.069
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	5.6	1,783	11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	5.8	1,758	11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	6.1	1,749	11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	5.8	1,738	11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	7.0	1,746	10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	7.2	1,735	11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	4.7	1,725	10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	P 55,696	P 3.5	9,053	4.8	1,727	10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	-	-	-	-	1,706	10.4
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。